

主な施策	事業名	平成29(2017)年度					平成30(2018)年度の予定		担当課
		事業の開始年度と継続状況	平成29(2017)年度の事業目標	平成29(2017)年度末の進捗状況	達成数値	平成29(2017)年度における事業の評価	予定 ◎:拡大 ○:継続 △:休止 ×:廃止	予定している事業内容(廃止の場合はその理由)	
省エネ・節電行動の推進	地球温暖化対策地域推進計画の推進	継続 (平成18年度～)	平成18年12月に立ち上げた区民団体、区内大規模事業者、運輸関係事業所、学校、官公署など幅広い分野の代表で構成する「目黒区地球温暖化対策地域協議会」において、温室効果ガスの排出の抑制を目的とした「目黒区地球温暖化対策地域推進計画(第二次計画)」を推進する。	目黒区地球温暖化対策地域推進計画(第二次計画)に基づき、太陽光発電システム等の新エネルギー及び省エネルギー機器の設置費助成事業、めぐろグリーンアクションプログラム、省エネ活動の啓発など具体的な取組を実施した。	温室効果ガスの排出量については、算定に用いる数値などが出揃うのに時間がかかるため、達成状況の確認ができるまでに2～3年の時間を要する。	太陽光発電システム等の設置費助成事業などを実施し、温室効果ガス排出の削減と区民への啓発に努めた。	○	「目黒区地球温暖化対策地域推進計画(第二次計画)」に基づき、二酸化炭素排出量やエネルギー使用量の削減に向けた「緩和策」や熱中症予防等の対策などの「適応策」の取組を、「目黒区地球温暖化対策地域協議会」とともに推進する。	環境保全課 (温暖化対策係)
省エネ・節電行動の推進	夏季における軽装化	継続 (平成17年～)	取組の目的などについて、区報やホームページにより区民に周知して協力を求める。	節電の取組の一環として、5/1～10/31に取組期間を拡大した「節電ビス」として実施した。	—	室内温度を28度に設定し、軽装化で仕事を行うことにより、区有施設の電力消費を抑えることができた。	○	継続して実施する。	環境保全課 (温暖化対策係)
省エネ・節電行動の推進	めぐろ笑エネトライ	継続 (平成27年度～)	「めぐろ笑エネトライ」を推進して、家庭における省エネ活動の啓発に努める。	区報やホームページ、公益社団法人目黒法人会の広報誌「椎の木」に記事を掲載し周知した。また、エコまつり・めぐろで事業を紹介した。	参加件数 1か月:10件 4か月:9件(5件) 8か月:5件(1件) 12か月:6件(3件) 16か月:7件(1件) 20か月:12件(5件) 24か月:9件(4件) 28か月:6件(2件) ※( )は1%削減した件数	「めぐろ笑エネトライ」を推進し、家庭における省エネ活動の啓発に努めた。	○	継続して実施する。	環境保全課 (温暖化対策係)
省エネ・節電行動の推進	めぐろグリーンアクションプログラム(事業所版)	継続 (平成16年度～)	新規認定件数5件	更新認定件数:19件 中間報告件数:1件 認定会:4回	—	新規参加件数は0件で、参加事業所の増加には至らなかった。参加事業所を増やすため、ステッカーを作成した。また、長年参加している事業所へ永年取組表彰するにあたり、表彰楯を作成した。	○	継続実施 永年取組表彰表彰式を実施し、新規参加事業所を募集する。	環境保全課 (温暖化対策係)
省エネ・節電行動の推進	環境に配慮した運転の啓発	継続 (平成20年度～)	—	区報でエコドライブ10のすすめの記事を掲載した。また、ホームページの記事を見直し、記事の内容を更新した。	—	区報やホームページでエコドライブ10のすそめを紹介し、普及啓発に努めた。	○	継続して実施する。	環境保全課 (温暖化対策係)

主な施策	事業名	平成29(2017)年度					平成30(2018)年度の予定		担当課
		事業の開始年度と継続状況	平成29(2017)年度の事業目標	平成29(2017)年度末の進捗状況	達成数値	平成29(2017)年度における事業の評価	予定 ◎:拡大 ○:継続 △:休止 ×:廃止	予定している事業内容(廃止の場合はその理由)	
省エネ・節電行動の推進	昔ながらのエコ暮らし体験等生活スタイル見直し講座の開催 「江戸の暮らしから学ぶ、エコ生活活用術」	継続	再生可能エネルギーについて学ぶ講座を実施する。	指定管理事業としてエコまつり・めぐろの中で実施した。	参加者約500人	ソーラーカーに乗車することにより、自然エネルギーなどを体感することができた。まつりの会場で実施したことにより、多くの参加者を得た。	○	光害について学べるよう体験型イベント(プラネタリウム)を実施。	環境保全課 (エコプラザ指定管理者)
省エネ・低炭素型の製品への買換などの賢い選択の普及啓発	環境への負荷の少ない商品の購入	継続 (平成20年度～)	—	エコプロ2017でCOOL CHOICE啓発冊子「4コママンガで学ぶ賢い選択」を配布し、啓発を図った。また、同啓発冊子を紹介する記事をホームページや区報に掲載し、啓発した。	—	区報やホームページ、イベントで普及啓発に努めた。	○	継続して実施する。	環境保全課 (温暖化対策係)
商店街等の環境配慮行動支援	街路灯のLED化	平成21年度～(平成19年度～実験開始)	3団体	3団体	3団体	使用電力量の低減になった。	○	2団体	産業経済・消費生活課
環境に配慮した事業活動の支援	環境に配慮した中小企業向け融資の充実	継続 (平成27年度～)	—	あっせん実績 4件 (内訳) 太陽光発電システム 1件 低公害車導入 3件	—	今後も継続的に周知していく。	○	継続して実施する。	産業経済・消費生活課
公共交通等の利用促進	公共交通機関の利用促進	継続 (平成20年度～)	—	スマートムーブの記事を掲載した、COOL CHOICE啓発冊子「4コママンガで学ぶ賢い選択」を配布することで啓発を図った。	—	区報やホームページ、イベントで普及啓発に努めた。	○	継続して実施する。	環境保全課 (温暖化対策係)
再生可能エネルギーや省エネルギー設備等の導入促進	【再掲】地球温暖化対策地域推進計画の推進	継続 (平成18年度～)	平成18年12月に立ち上げた区民団体、区内大規模事業者、運輸関係事業所、学校、官公署など幅広い分野の代表で構成する「目黒区地球温暖化対策地域協議会」において、温室効果ガスの排出の抑制を目的とした「目黒区地球温暖化対策地域推進計画(第二次計画)」を推進する。	目黒区地球温暖化対策地域推進計画(第二次計画)に基づき、太陽光発電システム等の新エネルギー及び省エネルギー機器の設置費助成事業、めぐろグリーンアクションプログラム、省エネ活動の啓発など具体的な取組を実施した。	温室効果ガスの排出量については、算定に用いる数値などが出揃うのに時間がかかるため、達成状況の確認ができるまでに2～3年の時間を要する。	太陽光発電システム等の設置費助成事業などを実施し、温室効果ガス排出の削減と区民への啓発に努めた。	○	「目黒区地球温暖化対策地域推進計画(第二次計画)」に基づき、二酸化炭素排出量やエネルギー使用量の削減に向けた「緩和策」や熱中症予防等の対策などの「適応策」の取組を、「目黒区地球温暖化対策地域協議会」とともに推進する。	環境保全課 (温暖化対策係)

主な施策	事業名	平成29(2017)年度					平成30(2018)年度の予定		担当課
		事業の開始年度と継続状況	平成29(2017)年度の事業目標	平成29(2017)年度末の進捗状況	達成数値	平成29(2017)年度における事業の評価	予定 ◎:拡大 ○:継続 △:休止 ×:廃止	予定している事業内容(廃止の場合はその理由)	
再生可能エネルギーや省エネルギー設備等の導入促進	住宅用新エネルギー及び省エネルギー機器導入支援	継続 (平成21年度～)	新エネルギー・省エネルギー機器助成 107件	区報やホームページなどで周知を図り、申請件数は、太陽光発電システム44件、家庭用燃料電池システム72件、家庭用蓄電システム9件、CO2冷媒ヒートポンプ給湯器19件、HEMS(家庭用エネルギー管理システム)13件、マンション共用部LED照明17件であった。	助成件数:太陽光発電システム43件、家庭用燃料電池システム71件、家庭用蓄電システム7件、CO2冷媒ヒートポンプ給湯器19件、HEMS(家庭用エネルギー管理システム)12件、マンション共用部LED照明16件	太陽光発電システムの設置にインセンティブが働くように、加算措置を設けることなどにより、太陽光発電システムの申請件数が増加した。その他の対象機器についても、申請期間を延長するなど、再生可能エネルギーなどの普及に努めた。	○	実施計画事業として継続実施 助成上限額などを見直し、実施する。	環境保全課 (温暖化対策係)
公共施設の低炭素化の推進	エコスクール(外断熱・太陽光発電・雨水利用システム等の導入)	継続 (平成19年度～)	学校施設の改修の予定は無い。	東山小学校の改修に伴いエコスクールの認定を受けた。 (事業タイプ) ・太陽光発電型 ・太陽熱利用型 ・省エネルギー、省資源型 ・自然共生型 ・木材利用型	—	東山小学校校は、管理棟・校舎棟が竣工し、29年度より新校舎にて授業を開始した。 太陽光発電量のモニター表示などにより、環境教育への活用が期待できる。	—	東山小学校を除く大規模な学校施設の改修の予定は無い。	学校施設計画課
公共施設の低炭素化の推進	街路灯のLED化	平成21年度～(平成19年度～実験開始)	700灯	732灯	5,651灯	事業目標を達成した。	○	700灯設置	土木工事課
ヒートアイランド現象への対策	ヒートアイランド対策への取り組み	継続 (平成17年度～)	打ち水について、区報やホームページにより区民に周知して協力を求める。	打ち水について、区報やホームページにより区民に周知した。	—	打ち水について、区報やホームページに掲載し、区民に啓発できた。	○	継続して実施する。	環境保全課 (温暖化対策係)
ヒートアイランド現象への対策	公共施設の緑化	継続	継続して実施する。	—	地上 64,274.04㎡ 建築物 568.25㎡	公共施設の緑化の推進を図った。	○	継続して実施する。	みどり公園課
ヒートアイランド現象への対策	みどりのまちなみ助成	継続	継続して実施する。	接道部 10,604.29㎡ 屋上 5,003.40㎡ 壁面 488.25㎡	接道部 199.92㎡ 屋上 100.01㎡ 壁面 11.40㎡	確実な緑化が進んだ。	○	継続して実施する。	みどり公園課
ヒートアイランド現象への対策	保存樹木等の指定	継続	継続して実施する。	樹木 627本 樹林 26件 生垣 64件	樹木 48本 樹林 0件 生垣 2件	保存樹木等の指定数が増加した。	○	継続して実施する。	みどり公園課

主な施策	事業名	平成29(2017)年度					平成30(2018)年度の予定		担当課
		事業の開始年度と継続状況	平成29(2017)年度の事業目標	平成29(2017)年度末の進捗状況	達成数値	平成29(2017)年度における事業の評価	予定 ◎:拡大 ○:継続 △:休止 ×:廃止	予定している事業内容(廃止の場合はその理由)	
ヒートアイランド現象への対策	豊かな芝生校庭の維持継続	継続 (平成16年度～)	既存の豊かな芝生校庭の維持継続	—	達成数値2校	校庭芝生の維持管理を行い、ヒートアイランド対策に寄与した。	○	東山小学校校舎などの改築工事において、グラウンドの外側部分に909㎡程度の天然芝舗装を実施した。他に芝生化の予定校はなく、現状の状態を維持していく。	学校施設計画課
公共施設の低炭素化の推進	地球温暖化対策推進実行計画の推進	継続 (平成21年度～)	区の事務事業に伴って排出される温室効果ガス排出量・エネルギー使用量をH24年度を基準として平成30年度において5%以上削減	推進会議や専門部会において取組を検討し、めぐろエコ・プランⅡを推進した。	平成24年度(基準値)比で、温室効果ガス(二酸化炭素換算)排出量原単位は0.1%の減少、エネルギー(原油換算)使用量原単位は1.4%の減少となった。	厳しい気象状況の影響などにより、電気・ガスの使用量は増加したが、省エネルギー機器の導入や節電等に取り組んだ結果、基準年度比・前年度比で、温室効果ガス排出量原単位・エネルギー使用量原単位ともに減少した。	○	「目黒区地球温暖化対策推進第二次実行計画(めぐろエコ・プランⅡ)」に基づき、温室効果ガスの削減や環境負荷の低減に向けた取組を推進する。	環境保全課 (温暖化対策係)
都市型水害への対策	保水性舗装の整備(目黒本町)、保水性舗装の整備(目黒川沿い)	継続 (昭和49年度～)	保水性舗装720㎡	保水性舗装731㎡	保水性舗装731㎡	事業目標を達成した。	○	保水性舗装830㎡	土木工事課
都市型水害への対策	透水性舗装、雨水浸透柵の整備	継続 (昭和61年度～)	雨水浸透柵3か所	雨水浸透柵3か所	雨水浸透柵3か所	事業目標を達成した。	○	透水性舗装200㎡ 雨水浸透柵3か所	土木工事課
都市型水害への対策	公園整備(透水性舗装、浸透柵・トレンチ)	継続 (平成2年度～)	都市型水害対策のため、雨水流出抑制施設の整備を図る。	透水性舗装10.2㎡	—	公園などの新設改良にあたり、基準に基づいて整備した。	○	大鳥公園改良工事 緑が丘児童遊園改良工事 南一丁目緑地公園(仮称)整備工事	みどりと公園課
都市型水害への対策	雨水流出抑制施設の整備の促進(公共・民間施設)	継続 (平成2年度～)	—	—	雨水流出抑制施設等設置指導実績3,766.68㎡	届出が必要な対象物件に関しては、ほぼ適正に届出がなされた。	○	継続して実施する。	都市整備課
都市型水害への対策	雨水利用システムの導入	継続 (平成22年度～)	東山小学校以外で学校施設の改築や大規模改修の予定は無い。	—	導入済5校	—	○	東山小学校校舎などの改築工事では、平成29年度の最終年度に雨水浸透柵を設置した校庭整備を実施した。	学校施設計画課

主な施策	事業名	平成29(2017)年度					平成30(2018)年度の予定		担当課
		事業の開始年度と継続状況	平成29(2017)年度の事業目標	平成29(2017)年度末の進捗状況	達成数値	平成29(2017)年度における事業の評価	予定 ◎:拡大 ○:継続 △:休止 ×:廃止	予定している事業内容(廃止の場合はその理由)	
PR施策や環境学習等による普及啓発	環境学習等の実施	継続 (平成12年度～)	出前講座など子ども向け環境学習を開催し、普及啓発を図る。	出前講座など子ども向け環境学習を開催し、普及啓発を図った。	出前講座(中学校・地域団体2回)、環境学習(保育園・幼稚園・小学校など31回)、「めぐろ買い物ルールを広める会」との連携事業(講演1回、イベント3回)	環境学習などを通じて、ごみや環境問題に関心を持ってもらう機会を創出するとともに、「めぐろ買い物ルールを広める会」と連携し、年齢層に応じた効果的な普及啓発を進めることができた。	○	子ども向け環境学習や必要に応じた出前講座などを開催する。	清掃リサイクル課
PR施策や環境学習等による普及啓発	啓発冊子・パンフレットの発行	継続 (平成12年度～)	冊子、パンフレットなどを適宜発行し、世帯や年齢層に応じた効果的な普及啓発を図る。	「資源とごみの分け方・出し方」、子ども向けパンフレット、単身者向けパンフレットやチラシを適宜発行した。	・「資源とごみの分け方・出し方」30,000部 ・「資源とごみの分け方・出し方」外国語(英語4,000部・中国語1,500部・ハンブル1,000部) ・子ども向けパンフレット各2,000部(小学校2・4年生) ・単身者向けパンフレット1,000部	「資源とごみの分け方・出し方」、子ども向けパンフレット、単身者向けパンフレットやチラシを発行し、世帯や年齢層に応じた効果的な普及啓発を図った。	○	「資源とごみの分け方・出し方」、子ども向けパンフレット、単身者向けパンフレットやチラシを発行し、世帯や年齢層に応じた効果的な普及啓発を図る。	清掃リサイクル課
PR施策や環境学習等による普及啓発	区ホームページへの情報の掲載	継続 (平成12年度～)	ごみの分別方法やキャンペーン、ごみの年間収集量など多様な情報を発信することにより普及啓発を図る。	MGR100プロジェクトによるごみ減量アイデア作品や資源とごみの清掃経費などを掲載した。	MGR100プロジェクトによるごみ減量アイデア作品(取組シート94作品、動画2作品)などを掲載した。	MGR100プロジェクトによるごみ減量アイデア作品などを掲載することにより、家庭で実践できるごみ減量方法などを紹介し、効果的な普及啓発を図った。	○	引き続きMGR100によるごみ減量アイデア、資源とごみの清掃経費などを掲載する。	清掃リサイクル課
PR施策や環境学習等による普及啓発	エコプラザを拠点とする情報発信・環境活動への支援	継続 リサイクルショップ(平成5年度～) その他(平成7年度～)	目黒区エコプラザのPRを行っていくことで、エコプラザ利用者の増進を図る。 (エコライフめぐろ推進協会の指定管理事業)	リサイクルショップの販売金額は平成28年度と比較すると、減っている。	リサイクルショップ(小物類:受付55,507点、販売49,635点) 不用品情報登録524件 不用品あっせん成立89件	リサイクルショップなどを運営することで、不用品の再生・販売や交換の場を提供することができた。	○	リサイクルショップ事業や不用品情報提供事業を実施する。	環境保全課 (環境計画係)

主な施策	事業名	平成29(2017)年度					平成30(2018)年度の予定		担当課
		事業の開始年度と継続状況	平成29(2017)年度の事業目標	平成29(2017)年度末の進捗状況	達成数値	平成29(2017)年度における事業の評価	予定 ◎:拡大 ○:継続 △:休止 ×:廃止	予定している事業内容(廃止の場合はその理由)	
「めぐろ買い物ルール」の普及啓発・取組支援	めぐろ買い物ルールの展開	継続(平成17年度～)	「めぐろ買い物ルールを広める会」との連携による普及啓発を推進する。	「めぐろ買い物ルールを広める会」による出前講座やイベントなどでの連携により普及啓発を図った。	めぐろ買い物ルールの認知度25.9%(平成29年9月発行の「めぐろの環境」より)	「めぐろ買い物ルールを広める会」による出前講座やイベントなどでの連携により、効果的に普及啓発を図ることができた。	○	「めぐろ買い物ルールを広める会」との連携により普及啓発を図る。	清掃リサイクル課
資源回収の推進	びん・缶・ペットボトル・プラスチック製容器包装の分別回収事業	継続(平成18年度～)	区内全区で4品目(びん・缶・ペット・プラスチック製容器包装)の分別回収事業を実施する。	区内全区で4品目(びん・缶・ペット・プラスチック製容器包装)の分別回収事業を通年実施した。	びん 3,009,559kg 缶 812,237kg ペットボトル 1,030,320kg 容リプラ 1,540,300kg	平成20年10月以前に比べ、燃やさないごみは大幅に減少し、資源は増加した。分別回収事業は、順調に推移し概ね定着してきている。	○	引き続き、区内全区で4品目(びん・缶・ペット・プラスチック製容器包装)の分別回収事業を実施する。	清掃事務所
資源回収の推進	フリーマーケットの開催、地域(目黒)環境ルールの啓発普及	継続(平成7年度～)	「もったいない」意識の向上と環境への理解を深める。	フリーマーケットは休止したもの、ミニ食器市、リサイクル着物セール、子ども服の交換会を実施した。	ミニ食器市開催 1回 リサイクル着物セール開催 1回 子ども服交換会開催 1回	着物、食器などの雑貨をリサイクルショップ以外でも販売することにより、リサイクルショップのPRとなった。また、子ども服交換会には、約140人の参加があり、好評であった。	○	平成29年度と同様の事業を実施する。	環境保全課(エコライフめぐろ推進協会)
資源回収の推進	古紙の資源回収事業	継続(平成12年度～)	古紙の資源回収を実施していく。	事業系及び高齢者等訪問収集で古紙回収を実施した。	古紙 283,440kg	平成24年3月から古紙の集団回収一元化事業を完全実施し、集団回収で回収されるようになり、集団回収事業を補完する役割として、資源回収を行った。	○	引き続き、事業系及び高齢者等訪問収集で古紙回収を実施する。	清掃事務所
資源回収の推進	集団回収の支援事業	継続(平成4年度～)	集団回収実施団体への支援を行う	実施団体への支援を行った。	集団回収実施団体数 312団体 集団回収量 11,952,454kg	平成24年3月から古紙の集団回収一元化事業を完全実施したことにより、行政による回収量は減少している。	○	実施団体への支援を行う。	清掃事務所



主な施策	事業名	平成29(2017)年度					平成30(2018)年度の予定		担当課
		事業の開始年度と継続状況	平成29(2017)年度の事業目標	平成29(2017)年度末の進捗状況	達成数値	平成29(2017)年度における事業の評価	予定 ◎:拡大 ○:継続 △:休止 ×:廃止	予定している事業内容(廃止の場合はその理由)	
3Rによるごみ減量の推進	MGR100プロジェクト	継続 (平成28年度～)	「1人1日あたりごみ量約100g減量」を目指し、MGR100プロジェクトとして、ごみ減量アイデアを募集する。	MGR100プロジェクトを実施し、ごみ減量アイデアの募集を行うとともに、イベントやパネル展示、懸垂幕の掲出、区報掲載などを行った。	MGR100プロジェクトによるごみ減量アイデア応募作品数 ・取組シート94作品 ・動画2作品	多数のごみ減量アイデアの応募があり、作品をパネル展示やホームページなどで多くの区民に紹介することができた。また、イベントや懸垂幕掲出、区報掲載などにより効果的に事業を推進した。	○	MGR100プロジェクトを実施し、ごみ減量アイデアの募集を行うとともに、イベントやパネル展示、懸垂幕の掲出、区報掲載などを行う。	清掃リサイクル課
3Rによるごみ減量の推進	家庭ごみ有料化などのごみ減量手法の調査研究	継続 (平成12年度～)	引き続き、他区や他自治体などの情報収集を行う。	他区や他自治体の情報収集を行った。	—	現在は区の財源確保策として有効ではないとの結論になっているが、有料化についての議論の素地を作るため、関連情報の収集などに努めた。	○	引き続き、他区や他自治体の情報収集を行う。	清掃リサイクル課
小型家電等の拠点回収	小型家電等の拠点回収事業	継続 (平成12年度～)	公共施設などにおいて、乾電池・紙パック・小型家電の拠点回収を行う。	公共施設などにおいて、乾電池・紙パック・小型家電の拠点回収を行った。	乾電池 16.421kg 紙パック 5.290kg 小型家電 4.943kg	ペットボトルの店頭回収は、平成26年度末で廃止した。 小型家電の拠点回収は、モデル回収により回収量・売却について一定の成果を得たので、本格実施した。	○	引き続き、紙パック・乾電池・小型家電の拠点回収を実施する。	清掃事務所
事業用大規模建築物の排出指導	事業用大規模建築物の排出指導	継続 (平成12年度～)	事業用大規模建築物の排出指導を50回程度実施する。	事業用大規模建築物の排出指導を実施した。	34回実施	大規模建築物に対する立入り検査を行うことにより、大規模事業系廃棄物の減量に関する啓発ができた。	○	事業用大規模建築物の排出指導を行っていく。	清掃事務所
ごみの分別ルールの徹底	ふれあい指導(排出指導)	継続 (平成12年度～)	集積所の個別改善指導などを適宜行うとともに、事業所に対する適正排出指導を行う。	清掃事務所職員が、集積所の個別改善指導などを適宜行うとともに、事業所に対する適正排出指導を計画的に実施した。	事業所に対する適正排出指導による訪問事業所数 3,394カ所	集積所の個別改善指導などを適宜行うとともに、事業所に対する適正排出指導を計画的に実施することができた。	○	集積所の個別改善指導などを適宜行うとともに、事業所に対する適正排出指導を計画的に実施する。	清掃リサイクル課

主な施策	事業名	平成29(2017)年度					平成30(2018)年度の予定		担当課
		事業の開始年度と継続状況	平成29(2017)年度の事業目標	平成29(2017)年度末の進捗状況	達成数値	平成29(2017)年度における事業の評価	予定 ◎:拡大 ○:継続 △:休止 ×:廃止	予定している事業内容(廃止の場合はその理由)	
ごみの分別ルールの徹底	不法投棄の防止	継続 (平成12年度～)	住民からの通報等により不法投棄に対する警告ポスターを集積所に掲示するなど、積極的な予防に努める。	住民からの通報等により不法投棄に対する警告ポスターを集積所等に掲示するなど、積極的な予防に努めた。	不法投棄処理件数 580件	啓発や予防策を行うことにより、不法投棄の防止策に努めることができた。	○	—	清掃事務所
安全・適正なごみの収集と処理	ごみ収集作業	継続 (平成12年度～)	ごみを安全かつ適正に収集・運搬する。	ごみを安全かつ適正に収集・運搬した。	—	ごみを安全かつ適正に収集・運搬することができた。	○	ごみを安全かつ適正に収集・運搬する。	清掃リサイクル課
安全・適正なごみの収集と処理	有料ごみ処理券の販売	継続 (平成12年度～)	23区共有システムである「ごみ処理券管理システム」により、有料ごみ処理券の印刷・配送・販売体制の効率的な運用を行う。また、円滑かつ確実に事務処理が進められるよう公募店への立入検査を実施する。	有料ごみ処理券取扱公募店60店舗中、25店舗に立入検査を実施し、ごみ処理券の在庫数や帳簿などの確認・指導を実施した。また、平成29年10月1日廃棄物処理手数料の改定に伴い、事業系有料ごみ処理券の料金改定を実施した。	平成29年度有料ごみ処理券交付数 粗大ごみ処理券 A券44,098枚 B券335,156枚 事業系ごみ処理券 70リットル券2,426セット 45リットル券13,329セット 20リットル券2,942セット 10リットル券2,271セット 新70リットル券2,422セット 新45リットル券14,173セット 新20リットル券3,093セット 新10リットル券2,322セット	有料ごみ処理券の印刷・配送・販売体制の効率的な運用を行った。また、事業系有料ごみ処理券の改定に伴い、区民・事業者・取扱所などへ周知を行い、旧券回収や還付処理など、円滑な移行処理を行った。	○	引き続き、有料ごみ処理券の印刷・配送・販売体制の効率的な運用を行う。	清掃リサイクル課
安全・適正なごみの収集と処理	一般廃棄物処理業の許可と指導	継続(平成18年度～)	一般廃棄物処理業者に対して、法令などを遵守するよう指導する。	一般廃棄物処理業者に対して、法令などを遵守するよう指導する。許可事務担当者会などに出席して、共通認識を持ちながら23区課題に取り組んだ。	平成29年度受付件数 新規・更新申請など146件、その他の届出587件。	立入検査を適正に実施した。23区共同で、許可証の一斉交付式、更新講習会、能力認定試験などを実施した。	○	一般廃棄物処理業許可に係る申請窓口を清掃協議会へ移管し、申請の審査は行わなくなったが、業者への立入検査は引続き区が行うこととなった。業者への立入検査を積極的に行い、指導を推進する。	清掃リサイクル課



主な施策	事業名	平成29(2017)年度					平成30(2018)年度の予定		担当課
		事業の開始年度と継続状況	平成29(2017)年度の事業目標	平成29(2017)年度末の進捗状況	達成数値	平成29(2017)年度における事業の評価	予定 ◎:拡大 ○:継続 △:休止 ×:廃止	予定している事業内容(廃止の場合はその理由)	
安全・適正なごみの収集と処理	適正処理困難物等に関する情報提供	継続 (平成12年度～)	水銀の回収方法や有害物質を含む廃棄物の適正処理についての情報提供を行う。	「資源とごみの分け方・出し方」等のパンフレットや区報、ホームページ、チラシなどにより情報提供を行った。	—	水銀の回収方法や有害物質を含む廃棄物の適正処理について、パンフレットや区報、ホームページ、チラシなどにより適宜、情報提供に努めた。	○	水銀の回収方法や有害物質を含む廃棄物の適正処理についての情報提供を行う。	清掃リサイクル課
安全・適正なごみの収集と処理	廃棄物関連の法制度に関する情報提供等	継続 (平成12年度～)	区報・チラシ・ホームページなどによる情報提供を適宜行う。	区報・チラシ・ホームページなどによる情報提供を適宜行った。	—	区報・チラシ・ホームページなどによる情報提供に努めた。	○	区報・チラシ・ホームページなどによる情報提供を適宜行う。	清掃リサイクル課
安全・適正なごみの収集と処理	拡大生産者責任の視点に立った容器包装リサイクル法などへの対応	継続 (平成12年度～)	時機をとらえて法律制度の見直しを要請する。	平成18年6月に改正された容器包装リサイクル法の趣旨に即して、ペットボトル及びプラ製容器包装などを指定法人ルートに引渡して再商品化を図った。	拡大生産者責任の原則に則って特定事業者の役割分担をより大きく、また、事業者責任を明確化するよう、31年度の国の施策に反映するために、全国市長会を通じて要望した。	—	○	引き続き情報収集や区民意見の把握に努めながら、社会全体での環境負荷の低減や効率化を目指した法制度の改正を要望する。	清掃リサイクル課
水銀含有物の資源化	水銀を含む製品の分別回収事業	新規 (平成28年度～)	水銀の分別回収を実施していく。	区内全区で水銀を含む製品の分別回収事業を適宜実施した。	蛍光灯など 10,755kg	平成28年4月から分別回収を始めたが、燃やさないごみへの排出が多く見られる。区民への周知徹底に努める必要がある。	○	引き続き、区内全区で水銀の分別回収を実施していく。	清掃事務所
公園・緑地の確保と質の向上	公園・緑道等の整備	継続 (昭和25年度～)		129か所(うち緑道10路線) (373,281.83㎡)	△59.23㎡	1.76人/㎡	○	南一丁目緑地公園(仮称)整備工事	みどり公園課
公園・緑地の確保と質の向上	公園・緑道等の改良	継続 (平成18年度～)		21か所(うち緑道2路線)	公園 1ヶ所  児童遊園 1ヶ所	田切公園改良工事  東山児童遊園改良工事	○	大鳥公園改良工事  緑が丘児童遊園改良工事	みどり公園課
公園・緑地の確保と質の向上	公園活動登録団体支援	継続	継続して実施する。	18団体 (7公園で、住民参加による公園管理が行われた。)	—	質の高い公園の維持や公園の活性化に寄与した。	○	継続して実施する。	みどり公園課

主な施策	事業名	平成29(2017)年度					平成30(2018)年度の予定		担当課
		事業の開始年度と継続状況	平成29(2017)年度の事業目標	平成29(2017)年度末の進捗状況	達成数値	平成29(2017)年度における事業の評価	予定 ◎:拡大 ○:継続 △:休止 ×:廃止	予定している事業内容(廃止の場合はその理由)	
めぐろの森におけるみどりの保全・創出	生物多様性保全林の指定	継続	継続して実施する。	全2件 平成28年度普刈公園 平成29年度駒場野公園 指定	1件	駒場野公園を生物多様性保全林に指定した。	○	継続して実施する。	みどりと公園課
公共施設における緑化の推進	【再掲】公共施設の緑化	継続	継続して実施する。	—	地上 64,274.04㎡ 建築物 568.25㎡	公共施設の緑化の推進を図った。	○	継続して実施する。	みどりと公園課
公共施設における緑化の推進	学校の壁面緑化	継続 (平成18年度～)	校庭整備事業は当面延期とされている。	東山小学校校舎などの改築工事では、壁面の一部及び屋上などに緑化を実施した。	導入済15校	壁面緑化により、夏季の温度上昇の軽減による冷房の省エネルギー効果が期待できる。	—	東山小学校を除く大規模な校庭整備事業は当面延期とされている。	学校施設計画課
サクラの保全	サクラの保全	継続 (平成27年度～)	サクラ基金を活用し、計画的にサクラ保全を進める。	目黒川緑地帯・児童遊園のサクラ再生実行計画策定	—	目黒川緑地帯・児童遊園のサクラ再生実行計画策定を行った。	○	呑川本流緑道・立会川緑道のサクラ再生実行計画策定	みどりと公園課
住宅地のみどりの保全	【再掲】保存樹木等の指定	継続	継続して実施する。	樹木 627本 樹林 26件 生垣 64件	樹木 48本 樹林 0件 生垣 2件	保存樹木等の指定数が増加した。	○	継続して実施する。	みどりと公園課
民有建物における緑化の推進・支援	【再掲】みどりのまちなみ助成	継続	継続して実施する。	接道部 10,604.29m 屋上 5,003.40㎡ 壁面 488.25㎡	接道部 199.92m 屋上 100.01㎡ 壁面 11.40㎡	確実な緑化が進んだ。	○	継続して実施する。	みどりと公園課
開発・建築行為の際のみどりの確保	みどりの条例に基づく緑化計画の協議	継続	継続して実施する。	—	面積 21,529.80㎡ 件数 207件	民有地の緑化が推進できた。	○	継続して実施する。	みどりと公園課
開発・建築行為の際のみどりの確保	開発行為許可制度	継続	—	—	許可件数4件	開発許可申請が許可基準に沿って適切に提出され、公共施設の同意も適切になされた。	○	継続して実施する。	都市整備課
みどりの大切さの普及啓発	普及啓発パンフレットの作成・配布	継続	継続して実施する。	—	自然通信員だより 4,600枚 目黒川のいきもの 500枚 目黒区のみどり 1,000枚 保存樹木等指定・助成制度 800枚 まちなみ助成 1,800枚	自然通信員などへの配布及び窓口配布を行った。	○	継続して実施する。	みどりと公園課

主な施策	事業名	平成29(2017)年度					平成30(2018)年度の予定		担当課
		事業の開始年度と継続状況	平成29(2017)年度の事業目標	平成29(2017)年度末の進捗状況	達成数値	平成29(2017)年度における事業の評価	予定 ◎:拡大 ○:継続 △:休止 ×:廃止	予定している事業内容(廃止の場合はその理由)	
みどりの大切さの普及啓発	花とみどりの学習館によるみどりの普及啓発の推進	継続	継続して実施する。	エコ園芸講座 延べ88人(10回開催) 花みどり人講座 延べ601人(36回開催) 各種イベント 1,137人(36回開催)	—	みどりの大切さの普及啓発事業として、多くの区民の参加を得た。	○	継続して実施する。	みどりと公園課
みどりやいきものふれあう体験の提供	自然観察舎における体験型自然学習の推進	継続	継続して実施する。	利用者数16,578人	—	みどりやいきものふれあう体験型自然学習の機会を提供し、多くの区民の利用を得た。	○	継続して実施する。	みどりと公園課
みどりやいきものふれあう体験の提供	区民農園	継続	継続して実施する。	利用率100% (45区画)	—	みどりやいきものふれあう農業体験の機会として、有効に運用した。	◎	新たに72区画を新規整備、運用開始。	みどりと公園課
みどりやいきものふれあう体験の提供	自然クラブの開催	継続	継続して実施する。	参加者数887人 (24回開催)	—	みどりやいきものふれあう自然体験の機会として、多くの区民の参加を得た。	○	継続して実施する。	みどりと公園課
みどりやいきものふれあう体験の提供	収穫体験農園(ぶどう狩り)	継続 (平成4年度～)	区報、ポスターなどにより情報提供することで、より多くの区民に対し周知を図り、収穫体験農園への参加を促す。	2農園で実施。 販売価格 1,600円/kg 実施日 1園は8/19(土)から売切れまで 1園は8/19(土)、8/20(日)、8/26(土)、8/27(日)	参加数 1園は約1,000人 1園は約200組	参加者に余暇を楽しむ場を提供するとともに、都市農地に対する理解を深めるきっかけ作りになった。	○	継続して実施する。	産業経済・消費生活課
みどりやいきものふれあう体験の提供	収穫体験農園(じゃがいも掘り)	継続 (平成8年度～)	区報、ポスターなどにより情報提供することで、より多くの区民に対し周知を図り、収穫体験農園への参加を促す。	実施日 (団体)3農園 6/20(火)～6/28(水) (個人)5農園 6/24(土)	参加数 (団体)5団体 (個人)約213組	参加者に余暇を楽しむ場を提供するとともに、都市農地に対する理解を深めるきっかけ作りになった。	○	継続して実施する。	産業経済・消費生活課
みどりやいきものふれあう体験の提供	収穫体験農園(きゃべつの収穫)	継続 (平成27年度～)	区報、ポスターなどにより情報提供することで、より多くの区民に対し周知を図り、収穫体験農園への参加を促す。	1農園で春秋に実施。 販売価格 1個200円 実施日 春 5/14(日) 秋 11/25(土)、26日(日)	参加数 春は75組 秋は62組	参加者に余暇を楽しむ場を提供するとともに、都市農地に対する理解を深めるきっかけ作りになった。	○	継続して実施する。	産業経済・消費生活課

主な施策	事業名	平成29(2017)年度					平成30(2018)年度の予定		担当課
		事業の開始年度と継続状況	平成29(2017)年度の事業目標	平成29(2017)年度末の進捗状況	達成数値	平成29(2017)年度における事業の評価	予定 ◎:拡大 ○:継続 △:休止 ×:廃止	予定している事業内容(廃止の場合はその理由)	
みどりやいきもの とふれあう体験の 提供	収穫体験農園(秋野菜の収穫)	継続 (平成27年度～)	区報、ポスターなどにより情報提供することで、より多くの区民に対し周知を図り、収穫体験農園への参加を促す。	1農園で、里芋・ネギ・八つ頭をセットにして実施。 参加費 1セット1,200円 実施日 11/25(土)	参加数 20組	参加者に余暇を楽しむ場を提供するとともに、都市農地に対する理解を深めるきっかけ作りになった。	○	継続して実施する。	産業経済・消費生活課
みどりやいきもの とふれあう体験の 提供	ミニ農業体験農園	継続 (平成27年度～)	区報、ポスターなどにより情報提供することで、より多くの区民に対し周知を図り、収穫体験農園への参加を促す。	(1)米ナス 1農園で苗をもらい自宅で栽培 参加費 1組2,000円 実施日 4月22日(プランター配布) (2)ミニ農業 1農園で植付けから収穫まで(品目:大根・白菜・きゃべつ・小松菜・チンゲンサイ) 参加費 1組6,000円 実施日 9月～11月のうち4回	参加数 米ナス 9組 ミニ農業体験 11組	参加者に余暇を楽しむ場を提供するとともに、都市農地に対する理解を深めるきっかけ作りになった。	○	継続して実施する。	産業経済・消費生活課
みどりやいきもの とふれあう体験の 提供	自然宿泊体験教室事業	継続 (平成22年度以降自然宿泊体験教室に移行し、平成23年度から全校完全実施。)	平成22年度で移動教室事業などを廃止し、23年度以降は全校自然宿泊体験教室事業に完全移行した。27年度は興津自然学園及び八ヶ岳林間学園で実施するほか、宮城県気仙沼大島において、小学校1校、中学校1校の自然宿泊体験教室を実施する。	自然宿泊体験教室事業を、興津自然学園、八ヶ岳林間学園、宮城県気仙沼大島(民間施設)において実施した。	全小・中学校で実施した。ただし、小学校3校の角田市での自然宿泊体験教室については、実施を見送り、八ヶ岳林間学園で実施した。	自然を愛する心、環境を保全する態度の育成ができた。	○	全小・中学校で自然宿泊体験教室を実施する。 引き続き、自然を愛する心、環境を保全する態度を育成する。	学校運営課
みどりやいきもの とふれあう体験の 提供	学校独自宿泊事業	継続	生徒が日常生活において経験できない活動について、一定期間集中的に取り組むことにより、知識・体力・技能などの向上に資する活動を行う。	知識・体力・技能などの向上に寄与する取り組みを実施した。	1校で実施。 参加生徒:109人	実施要綱に基づく「学校独自の特色ある宿泊体験」を目的とした活動が実践できた。	○	継続して実施する。	学校運営課
みどりやいきもの とふれあう体験の 提供	中学生の自然体験事業	継続 (平成4年度～)	青少年(中学生)が自然環境が豊かな地で野外活動や集団生活、現地の人との交流を行う事で自立性や協調性を身につける。	参加者13名(2泊3日)	—	目黒区と友好都市協定を結んでいる宮城県気仙沼大島周辺に行き自然と地元の方々とのふれあいを行った。	○	継続して実施する。	生涯学習課
みどりやいきもの とふれあう体験の 提供	野外活動器材の提供事業	継続 (平成4年度～)	青少年の野外活動を支援するため野外活動機材を貸し出し青少年の健全な育成を図る。	20件の利用	—	—	○	継続して実施する。	生涯学習課

主な施策	事業名	平成29(2017)年度					平成30(2018)年度の予定		担当課
		事業の開始年度と継続状況	平成29(2017)年度の事業目標	平成29(2017)年度末の進捗状況	達成数値	平成29(2017)年度における事業の評価	予定 ◎:拡大 ○:継続 △:休止 ×:廃止	予定している事業内容(廃止の場合はその理由)	
みどりを育てる区民等への活動支援	グリーンクラブ事業	継続	継続して実施する。	94団体	—	新規3団体育成(4団体活動中止)	○	継続して実施する。	みどりと公園課
みどりを育てる区民等への活動支援	区民による苗木植樹運動の推進	継続	継続して実施する。	—	1,100本	住区まつりなどで配布し、民有地の緑化が推進できた。	○	継続して実施する。	みどりと公園課
みどりやいきもの実態の把握といきもの情報の共有と発信	みどりの実態調査・生物多様性現況調査	継続	継続して実施する。	—	野鳥の年間確認種数 57種	50種を維持し、かつ昨年度より年間確認種数が増加した。	○	継続して実施する。	みどりと公園課
みどりやいきもの実態の把握といきもの情報の共有と発信	区民による身近な生物調査と自然通信員の育成	継続	継続して実施する。	—	自然通信員参加世帯数約1,200世帯 区民指標種調査報告件数2,953件 巣箱モニター配布個数22個 いきもの住民会議を1回、自然観察教室「いきもの発見隊」を2回開催した。	—	○	継続して実施する。	みどりと公園課
生物多様性地域戦略の推進	「目黒区生物多様性地域戦略 ささえあう生命(いのち)の輪(わ) 野鳥のすめるまちづくり計画」の推進	継続	継続して実施する。	—	「生物多様性」という言葉の認知度50.9%	平成26年度の目黒区世論調査から認知度が低下しているものの、継続した「生物多様性」の普及啓発の取り組みを行った。	○	継続して実施する。	みどりと公園課
ピオトープの育成によるいきもの道の形成	ピオトープの育成によるいきもの道の形成	継続(平成9年度～)	継続して実施する。	—	区立小学校1校でピオトープの管理活動を実施した。	—	○	継続して実施する。	みどりと公園課
生物多様性に配慮した公園・緑地等の管理	生物多様性保全林に指定した公園における、自然環境保護活動に向けた取り組みの推進	継続	継続して実施する。	—	菅刈公園において地域と協力し、公園管理方針検討のため調査などを実施した。	—	○	継続して実施する。	みどりと公園課

主な施策	事業名	平成29(2017)年度					平成30(2018)年度の予定		担当課
		事業の開始年度と継続状況	平成29(2017)年度の事業目標	平成29(2017)年度末の進捗状況	達成数値	平成29(2017)年度における事業の評価	予定 ◎:拡大 ○:継続 △:休止 ×:廃止	予定している事業内容(廃止の場合はその理由)	
大気環境の監視・情報提供	大気汚染常時監視(東山中学校測定室)	継続(昭和46年度～) ※昭和46年～平成14年まで旧庁舎。東山中学校には昭和57年～設置。	区内一般環境大気を常時監視し、環境基準比較などを行い、今後の環境保全対策に資する。	区内測定地点1か所(東山中)で年間を通じて実施した。	調査項目のうち、光化学オキシダントは達成できなかった。	評価に必要な年間測定時間6,000時間以上を確保した。	○	引き続き常時監視を行う。常時監視の測定結果(速報値)をWEB上でリアルタイムで公表する。	環境保全課(公害対策係)
大気環境の監視・情報提供	酸性雨調査(区総合庁舎)	継続(平成4年～) ※平成15年度～総合庁舎屋上で測定	目黒区総合庁舎において実施する。	目黒区総合庁舎において実施した。	測定値の年平均値は4.9であった。	酸性雨については、ここ数年横ばいで改善が進んでいない。	○	酸性雨については改善が進んでおらず、今後とも監視を行っていく。	環境保全課(公害対策係)
大気環境の監視・情報提供	窒素酸化物調査(主要幹線道路、交差点)	継続(昭和45年度～)	区内大気状況常時監視の補完調査として、窒素酸化物などについての調査を実施する。	幹線道路沿い(6地点及び後背地2地点)における窒素酸化物の調査を年4回各平日5日間連続測定を行った。  24年度から26年度にかけて測定項目にPM2.5を追加して実施(沿道1地点及び後背地1地点)	沿道における窒素酸化物調査では測定期間中、二酸化窒素、浮遊粒子状物質ともに環境基準を超過した日はなかった。	自動車排ガス規制により沿道の二酸化窒素濃度は低下の傾向がある。大橋他全2地点で浮遊粒子状物質(SPM)の測定を実施したが、環境基準値の超過はなかった。	○	今後も調査を継続する。	環境保全課(公害対策係)
大気環境の監視・情報提供	PM2.5の測定	継続(平成24年度～)	24年度から26年度にかけては、主要幹線道路、交差点で行った窒素酸化物調査を行う際、測定項目にPM2.5を追加して実施(沿道1地点及び後背地1地点)平成27年度からは大気汚染常時監視(東山中学校測定室)で調査を開始した。	区内測定地点1か所(東山中)で年間を通じて実施した。	環境基準を達成した。	PM2.5は平成21年に環境基準が定められた。目黒区での測定も開始したばかりであり、今後も実態把握を継続する必要がある。	○	引き続き常時監視を行う。常時監視の測定結果(速報値)をWEB上でリアルタイムで公表する。	環境保全課(公害対策係)
大気環境の監視・情報提供	小型焼却炉使用禁止等の指導、啓発	継続(平成13年度～)	小型焼却炉の使用禁止などの指導を行う。	日常監察において、使用禁止などの指導を行った。	—	小型焼却炉の使用禁止などの指導を行い、適正な処置を促すことができた。	○	継続して実施する。	環境保全課(公害対策係)
大気環境の監視・情報提供	一般大気中のアスベスト測定調査	平成20年度から休止していたが、平成25年度から再開した。	目黒区総合庁舎において実施する。	目黒区総合庁舎において実施した。	アスベストは不検出であった。	一般大気中の環境基準はない。	○	平成30年度も調査を継続する。	環境保全課(公害対策係)



主な施策	事業名	平成29(2017)年度					平成30(2018)年度の予定		担当課
		事業の開始年度と継続状況	平成29(2017)年度の事業目標	平成29(2017)年度末の進捗状況	達成数値	平成29(2017)年度における事業の評価	予定 ◎:拡大 ○:継続 △:休止 ×:廃止	予定している事業内容(廃止の場合はその理由)	
大気環境の監視・情報提供	一般大気中のダイオキシン測定調査	平成23年度から平成27年度にかけては中止していたが、平成28年度から再開した。	東山中学校屋上において年2回実施する。	1回目の調査は東山中学校屋上で実施したが、2回目の調査は東山中学校屋上の防水工事と重なったために目黒区総合庁舎屋上で実施した。	1回目0.019pg-TEQ/m <sup>3</sup> 2回目0.020pg-TEQ/m <sup>3</sup>	環境基準を達成した。	○	平成30年度も調査を継続するが、測定場所を目黒区総合庁舎屋上とする。	環境保全課 (公害対策係)
光化学スモッグ対策	光化学スモッグ注意報等発令状況伝達周知	継続 (昭和56年頃～)	夏季における光化学スモッグ被害を未然に防止するため、注意報などの発令を区民に周知を行う。	注意報などの発令・解除の情報を区民に周知するため、防災行政無線や区施設において懸垂幕の掲示を行った。 学校情報 9回 注意報 3回	—	注意報などの発令・解除の情報を区民に周知した。	○	引き続き、夏季における光化学スモッグ被害を未然に防止するため、注意報などの発令・解除の情報を区民に周知する。	環境保全課 (公害対策係)
光化学スモッグ対策	都が進めるVOC排出削減対策の情報提供	継続 (平成24年度～)	東京都と連携し、機会を捉えて情報提供を行う。	東京都が主催するVOC対策セミナーについて、チラシなどにより周知を行った。	—	—	○	東京都と連携し、機会を捉えて情報提供を行う。	環境保全課 (公害対策係)
フロン回収促進及び代替物質への転換促進	フロン等によるオゾン層破壊や地球温暖化への影響、その転換のための啓発	継続 (開始年度不明)	国・東京都と連携し、機会をとらえて啓発を実施する。	職員向けの研修を開催し、フロン類の管理などについて周知した。	—	—	△	—	環境保全課 (公害対策係)
環境にやさしい自動車の普及促進	中小企業者向け低公害車買換え資金融資あっせん	継続 (平成17年度～)	—	申請なし	—	今後も継続的に周知していく。	○	継続して実施する。	産業経済・消費生活課
アスベスト対策	石綿含有建築物解体等工事届出審査事務	継続 (平成7年度～)	アスベストの飛散防止を図る。	特定粉じん排出等作業実施届出30件 石綿飛散防止方法等計画届出27件	—	施行計画届出の審査や作業方法の指導を行い、アスベストの飛散防止を図った。	○	継続して実施する。	環境保全課 (公害対策係)
アスベスト対策	アスベスト分析調査費助成	継続 (平成17年度～)	引き続き調査費助成を行う。	アスベスト分析調査費助成2件	—	制度について、ホームページや冊子「目黒区くらしのガイド」、区民向けパンフレットにより周知に努めた。	○	継続して実施する。	環境保全課 (公害対策係)

主な施策	事業名	平成29(2017)年度					平成30(2018)年度の予定		担当課
		事業の開始年度と継続状況	平成29(2017)年度の事業目標	平成29(2017)年度末の進捗状況	達成数値	平成29(2017)年度における事業の評価	予定 ◎:拡大 ○:継続 △:休止 ×:廃止	予定している事業内容(廃止の場合はその理由)	
アスベスト対策	工業近代化資金融資	継続 (平成17年度～)	—	申請なし	—	今後も継続的に周知していく。	○	継続して実施する。	産業経済・消費生活課
水環境の監視・情報提供	目黒川水質調査	継続 (平成11年度～)	目黒川における水質を定期的に測定してその現状を把握し、自然環境を含む環境保全に資する。	測定場所:氷川橋、宝来橋、中里橋 測定頻度:年4回	健康項目4項目 (カドミウム、全シアン、鉛、6価クロム) 生活環境項目4項目 (PH、BOD、SS、DO) 以上について、すべて環境基準に適合していた。	東京都の清流復活事業による水質改善の効果がみえている。	○	水質分析調査を民間委託する。 測定場所 氷川橋、宝来橋、中里橋 測定頻度年4回とする。	環境保全課 (公害対策係)
水環境の監視・情報提供	地下水汚染実態調査	継続	事業所などから排出される汚水の地下浸透による地下水汚染の実態把握及び汚染された井戸の経年変化の監視をする。	平成29年度実施対象18箇所(経年監視3箇所・その他15箇所)	環境基準適合16箇所、不適合2箇所(経年2)であった。	新たに汚染が発覚した地点はなかった。	○	平成20年度より調査を民間委託した。環境内容の公表については、検体採取場所は私有地であり、個人所有の井戸が中心であるため、プライバシーの保護に配慮する。	環境保全課 (公害対策係)
水環境の監視・情報提供	目黒川臭気調査	継続 (平成27年度～)	目黒川の周辺臭気を定期的に測定しその現状を把握し、自然環境を含む環境保全に資する。	氷川橋、中里橋、太鼓橋で平成29年6月5日から11月24日まで実施。(2週間毎×12回測定)	硫化水素ガスの平均推定濃度 氷川橋5～12ppb 中里橋5～100ppb 太鼓橋9～100ppb	氷川橋より、中里橋や太鼓橋での数値が高い傾向があった。	○	測定場所 氷川橋、中里橋、太鼓橋で年12回実施する。	環境保全課 (公害対策係)
河川環境の改善	河床整正・河川清掃	継続 (昭和60年度～)	河床整正・浚渫 1回/年 目黒川河川清掃 12回/年 目黒川水面等清掃 12回/年 呑川清掃 48回/年	河床整正・浚渫 1回/年 目黒川河川清掃 12回/年 目黒川水面等清掃 12回/年 呑川清掃 48回/年	河床整正・浚渫 1回/年 目黒川河川清掃 12回/年 目黒川水面等清掃 12回/年 呑川清掃 48回/年	定期的な実施により良好な河川環境の維持に一定の効果が出ている。	○	河床整正・浚渫 1回/年 目黒川河川清掃 12回/年 目黒川水面等清掃 12回/年 呑川清掃 48回/年	土木工事課
河川環境の改善	目黒川クリーンアップ大作戦	継続 (平成11年度～)	年3回実施	年3回実施	年3回実施	沿川通路の環境維持に一定の役割を果たしている。	○	年3回実施	土木工事課
水資源の保全と水循環機能の回復	地下水揚水規制	継続 (昭和46年度～)	地下水揚水施設(工場・指定作業場など)に対して、地下水の揚水量の記録と報告を求める。	揚水量報告対象施設13施設 揚水量合計 30,713t	—	実態に即した揚水量の報告を求めることができた。	○	揚水量について、最小限となるように指導していく。	環境保全課 (公害対策係)

主な施策	事業名	平成29(2017)年度					平成30(2018)年度の予定		担当課
		事業の開始年度と継続状況	平成29(2017)年度の事業目標	平成29(2017)年度末の進捗状況	達成数値	平成29(2017)年度における事業の評価	予定 ◎:拡大 ○:継続 △:休止 ×:廃止	予定している事業内容(廃止の場合はその理由)	
工場跡地等の土壌汚染対策	工場跡地等の土壌・地下水汚染の監視・指導	継続 (平成13年度～)	引き続き、土壌・地下水汚染対策を行う。	土壌汚染状況調査報告書 4件 汚染拡散防止計画届 1件	—	土壌汚染調査時に事業場への立入監察を実施した。また、東京都との情報交換や対策指導で連携し、跡地などの土壌汚染の監視・指導に努めることができた。	○	引き続き、立入監察を実施し、跡地などの土壌汚染の監視・指導を行う。	環境保全課 (公害対策係)
化学物質の適正管理	適正管理化学物質対策	継続 (平成13年度～)	適正な報告を求め、実態を把握し、排出抑制につなげる。	適正管理化学物質使用量等報告書54件 化学物質管理方法書0件	—	対象事業場の実態の把握を進めることができた。	○	有害化学物質使用事業場の実態を把握し、排出抑制につなげる。	環境保全課 (公害対策係)
化学物質の適正管理	有害化学物質に対する情報収集や啓発	継続 (平成13年度～)	適正な報告を求め、実態を把握し、排出抑制につなげる。	適正管理化学物質使用量等報告書54件 化学物質管理方法書0件	—	対象事業場の実態の把握を進めることができた。	○	有害化学物質使用事業場の実態を把握し、排出抑制につなげる。	環境保全課 (公害対策係)
工場・事業場への排出規制の実施	工場認可等指導取締	継続 (昭和44年度～)	引き続き、公害の未然防止に努める。	工場設置・変更認可申請 3件 その他の届出 16件 指定作業場設置・変更届 10件 その他届出 34件 監察など立入調査 24件	—	公害防止対策の審査を行い、公害の未然防止に努めることができた。	○	継続して実施する。	環境保全課 (公害対策係)
自動車騒音・振動の監視	道路騒音・振動調査	継続 (昭和45年度～)	自動車に起因する騒音・振動の状況及び交通量を把握し、環境基準の達成状況など比較・検討を行う。	常時監視(面的調査)6区間を行った。自動車交通騒音・振動調査(要請限度調査)6地点を行った。	—	常時監視(面的調査)では、3地点で環境基準を超過した。自動車交通騒音・振動調査(要請限度調査)では、全地点で達成した。	○	平成20年度から調査分析を民間委託に切り替え、継続して調査を実施。鉄道騒音・振動調査は、事業者が行うという基本に立ち返り平成19年度をもって廃止した。	環境保全課 (公害対策係)
自動車騒音・振動の監視	交通量調査	継続 (昭和44年度～)	区内6地点で交通量調査を行う。	区内6地点で交通量調査を行った。	—	平成29年度は騒音・振動と交通量の明確な相関は見られなかった。	○	継続して調査を行う。	環境保全課 (公害対策係)
騒音沿道対策	環七沿道整備事業	継続 (昭和63年度～)	—	—	届出 14件 防音工事費助成 0件 緩衝建築物工事費助成 0件	環七沿道地区整備計画の内容に沿って、届出書がほぼ適切に提出された。	○	継続して実施する。	都市整備課
放射性物質への対応(各種測定)	公園等の空間放射線量の測定	休止 (平成29年度～)	—	—	—	—	△	—	みどりと公園課

主な施策	事業名	平成29(2017)年度					平成30(2018)年度の予定		担当課
		事業の開始年度と継続状況	平成29(2017)年度の事業目標	平成29(2017)年度末の進捗状況	達成数値	平成29(2017)年度における事業の評価	予定 ◎:拡大 ○:継続 △:休止 ×:廃止	予定している事業内容 (廃止の場合はその理由)	
放射性物質への対応(各種測定)	区立体育施設の空間線量、プール水の放射性物質の測定	平成23年度～	①屋外施設の空間線量測定:庭球場(4ヶ所)、野球場(2ヶ所)、サッカー場(1ヶ所) ②プール水の放射性物質の測定:屋外50Mプール(1ヶ所)	実施済み	すべての施設を実施済み。	いずれの施設においても不検出であり、区民の健康不安の払拭に寄与した。	○	平成29年度と同様に実施する。	スポーツ振興課
放射性物質への対応(各種測定)	児童館・学童保育クラブの周囲等及び屋外活動場所の空間線量の測定	継続(平成24年から)	—	施設の周囲などを定期測定するとともに、屋外で活動する時は、事前に活動場所の空間放射線量を測定し事業を行った。	定期(6～7月 20箇所、12～1月 20箇所) 通年(1箇所、延6回)	区が対応の目安としている数値は検出されなかった。	○	平成29年度と同様に実施する。	子育て支援課
放射性物質への対応(各種測定)	区立公園等6施設と総合庁舎東口における空間放射線量の測定と区民への公表	継続(平成24年度～)	区立公園など6施設と総合庁舎東口において空間放射線量を測定し、区民へ公表する。	4回測定を実施した。	測定値は0.04～0.09μSv/hの範囲であった。	測定値は特に大きな変化はない。	○	3か月に1回の測定を継続する。	環境保全課 (公害対策係)
放射性物質への対応(各種測定)	区立小中学校等の空間線量、プール水の放射性物質、雨水利用設備の放射線の測定	継続(平成23年度～)	基準値を超える空間放射線量が測定され、学校での対応が困難な場合、低減措置などを講じるとともにプール水の検査を実施する。	—	—	基準値を超える空間放射線量を計測した設備はなかった。	○	基準値を超える空間放射線量が測定され、学校での対応が困難な場合、低減措置などを講じるとともにプール水の検査を実施する。	学校施設計画課
放射性物質への対応(各種測定)	区立小中学校の校庭、区立幼稚園等の園庭の空間線量の測定	継続	児童生徒を内部被爆から守る	各学校(園)が規模などに応じて地点を選定し、定期的に測定を実施(1ヶ月に1回、敷地内校(園)庭中央部1箇所)。結果はホームページなどで公表	全34校(園)	適切に実施している	○	校庭中央部1箇所、その他測定が必要と考えられる場所を月に1回測定。	教育指導課
放射性物質への対応(各種測定)	すくすくのびのび園の空間放射線量測定	継続(平成23年度～)	—	園周囲において空間放射線量を測定した。	5月、8月、10月、3月の4回実施した。	区が対応の目安としている数値は検出されなかった。	○	平成29年度同様に実施する。	障害福祉課
放射性物質への対応(各種測定)	保育園の空間放射線量の測定	継続(平成23年度～)	—	公立、私立認可保育園39園において空間放射線量を測定した。	5月、8月、10月、3月の4回実施した。	区が対応の目安としている数値は検出されなかった。	○	平成29年度同様に実施する。	保育課

主な施策	事業名	平成29(2017)年度					平成30(2018)年度の予定		担当課
		事業の開始年度と継続状況	平成29(2017)年度の事業目標	平成29(2017)年度末の進捗状況	達成数値	平成29(2017)年度における事業の評価	予定 ◎:拡大 ○:継続 △:休止 ×:廃止	予定している事業内容(廃止の場合はその理由)	
放射性物質への対応(各種測定)	区立小中学校等給食食材の放射性物質検査	継続 (平成23年度～)	—	使用前給食食材検査及び主要食材検査を実施し、その結果及び給食食材の産地をホームページで公表した。	—	給食食材の放射性物質検査を実施し、その結果を公表したことで、児童・生徒及びその保護者の放射性物質に対する不安の軽減に寄与したものと考える。	○	使用前給食食材検査及び主要食材(米・牛乳・ヨーグルト)検査	学校運営課
放射性物質への対応(各種測定)	すくすくのびのび園給食食材等の放射性物質検査	平成24年度～	—	保育課の協力を得て予定通り給食食材検査を行った。	使用前給食食材検査、主要食材検査を実施した。	予定通り検査を実施し、結果を園に掲示するとともに、区ホームページで公表し、保護者の不安を払拭するための一助となった。	○	使用前給食食材検査、主要食材(米・牛乳)検査	障害福祉課
放射性物質への対応(各種測定)	保育園給食食材の放射性物質検査	平成24年度～	—	公立保育園、希望する私立認可保育園・認証保育所・その他認可外保育施設の給食食材検査を行った。	使用前給食食材検査、主要食材検査、食育食材検査を実施した。	検査結果を園に掲示するとともに、区ホームページで公表し、保護者の不安を払拭するための一助となった。	○	使用前給食食材検査、主要食材(米・牛乳・ヨーグルト・粉ミルク)検査、食育食材検査	保育課
工場等への指導	【再掲】工場認可等指導取締	継続 (昭和46年度～)	受動的な事業のため、目標設定が困難である。	騒音規制法関係届 22件 振動規制法関係届 4件  【環境確保条例】 工場設置・変更認可申請 3件 その他の届出 6件 指定作業場設置・変更届 10件 その他届出 34件	—	認可申請・届出に基づき、事業場の実態を把握し、適切な公害防止指導を実施することができた。	○	現場調査により、認可申請・届出をすべき事業場の把握に努め、公害防止指導を強化する。	環境保全課 (公害対策係)
工場等への指導	特定建設作業による騒音・振動届出受理事務	継続 (平成18年2月～)	受動的な事業のため、目標設定が困難である。	騒音規制法特定建設作業届 214件 振動規制法特定建設作業届 177件	—	騒音・振動が著しい工事もあり、被害の発生がみられるため、現場パトロールなどにより騒音・振動の実態把握を行った。	○	届出事務についての整備を図るとともに、実態把握に努める。	環境保全課 (公害対策係)

主な施策	事業名	平成29(2017)年度					平成30(2018)年度の予定		担当課
		事業の開始年度と継続状況	平成29(2017)年度の事業目標	平成29(2017)年度末の進捗状況	達成数値	平成29(2017)年度における事業の評価	予定 ◎:拡大 ○:継続 △:休止 ×:廃止	予定している事業内容 (廃止の場合はその理由)	
工場等への指導	解体工事等による標識設置届出受理事務	継続 (昭和63年～)	受動的な事業のため、目標設定が困難である。	解体工事等標識設置届341件	—	解体等標識及び石綿事前調査書の掲示を徹底することにより、近隣住民との紛争の防止につなげた。	○	的確な届出指導をし、現場確認を行い、実態把握に努める。特に石綿については、届出受付時に使用の有無の確認を行い、適正な除去の指導を強化する。	環境保全課 (公害対策係)
生活公害(騒音・振動・悪臭等)に係る相談・調整	公害相談	継続	目標設定になじまない	苦情申立件数156件 内訳 工場2件、指定作業場4件、建設工事75件、一般75件	—	典型7公害以外の相談が多い。 内容は多岐にわたり、公害相談の背景に感情面の軋轢を伴う近隣紛争があるケースも多い。	○	継続して相談を受ける。	環境保全課 (公害対策係)
吸殻等のポイ捨て禁止・犬のふん放置等に対するマナー普及啓発	ポイ捨て禁止啓発活動	継続 (平成18年12月～)	ポイ捨て禁止・たばこマナー向上の啓発活動を行う。	区民などに対し、ポイ捨て防止についてのマナー向上のための普及・啓発活動を行った。 ・啓発プレートなどの配布 ・ポイ捨て禁止キャンペーンの実施(7月14日) ・学芸大学周辺のポイ捨てなどの調査を行った。	・啓発プレートの配布(110枚)、路上シールの配布(584枚) ・ポイ捨て禁止キャンペーンに延べ100名参加	キャンペーンの実施や区内団体の清掃活動への参加・協力によって、ポイ捨て防止などの啓発を行うことができた。 学芸大学周辺周辺のポイ捨てなど調査を行い、啓発/パトロールの強化を効果的に行うための現状把握ができた。	○	区報による啓発や7月のポイ捨て禁止キャンペーンなどを実施する。 中目黒駅周辺の、ポイ捨て禁止・たばこマナー向上の啓発活動を行う。	環境保全課 (環境美化推進係)



主な施策	事業名	平成29(2017)年度					平成30(2018)年度の予定		担当課
		事業の開始年度と継続状況	平成29(2017)年度の事業目標	平成29(2017)年度末の進捗状況	達成数値	平成29(2017)年度における事業の評価	予定 ◎:拡大 ○:継続 △:休止 ×:廃止	予定している事業内容(廃止の場合はその理由)	
吸殻等のポイ捨て禁止・犬のふん放置等に対するマナー普及啓発	路上喫煙禁止区域指定	継続 (平成18年度～)	路上喫煙禁止区域におけるマナー向上のための啓発を行う。	・路上喫煙禁止区域の啓発及び指定喫煙所の環境改善に取り組んだ。 ・学芸大学駅西口屋内型喫煙所の開設にあわせ、啓発パトロール委託の積極的活用を進めた。 ・自由が丘正面口指定喫煙所のパーテーション設置	・路上喫煙禁止啓発シートの設置(中目黒・学芸大学・自由が丘駅周辺計100枚) ・電柱広告71枚の設置	学芸大学西口型指定喫煙所の誘導や啓発パトロールの強化を行った。その一方で、中目黒・都立大学駅前喫煙所の利用者数拡大にともなう対応が課題になっている。	○	区報による啓発や7月のポイ捨て禁止キャンペーンなどを実施する。中目黒駅周辺の、ポイ捨て禁止・たばこマナー向上の啓発活動を行う。 中目黒駅前(蛇崩川内)指定喫煙所の利用者によるはみ出しなどを防止・啓発するために、平成30年4月から誘導・啓発などを実施する。	環境保全課 (環境美化推進係)
吸殻等のポイ捨て禁止・犬のふん放置等に対するマナー普及啓発	犬の散歩時などのマナーについての啓発活動	継続 (平成18年度～)	犬のふん放置などのマナー普及啓発	・啓発プレートを作成し、窓口(生活衛生課、碑文谷保健センター及び各地区サービス事務所)で配布した。また、ホームページでその旨周知した。 ・犬の飼い方セミナーを2回開催した。平成29年度は犬の飼う前と飼いはじめの飼い主を対象とし、しつけとマナーを中心に実施。	・啓発プレート配布枚数:延べ288枚(生活衛生課窓口配布分のみ) ・犬の飼い方セミナー開催:開催回数2回、参加26人	犬のふん尿の不始末に関する苦情・相談件数は、平成28年度は80件だったが平成29年度は123件に増加してしまった。	○	啓発プレートの配布、犬の飼い方セミナーにおいてマナー啓発活動の実施。平成27年度実施した啓発活動(公園などでのチラシ及びマナー袋の配布)を平成30年度再開予定。	生活衛生課
地域美化活動支援	環境美化推進団体支援	継続 (平成17年度～)	環境美化推進団体との協働により継続的にまちの環境美化推進を図る。	環境美化推進団体の清掃活動に対して、トンガやガム取り棒など清掃用具の貸出しや啓発品の提供を実施した。	—	小中学生や町会の清掃活動に対して清掃用具の貸出しや啓発品の提供を行った。	○	既存の環境美化推進団体との協働により継続的にまちの環境美化推進を図る。 新たな地域における環境美化推進団体への支援拡大を検討する。	環境保全課 (環境美化推進係)

主な施策	事業名	平成29(2017)年度					平成30(2018)年度の予定		担当課
		事業の開始年度と継続状況	平成29(2017)年度の事業目標	平成29(2017)年度末の進捗状況	達成数値	平成29(2017)年度における事業の評価	予定 ◎:拡大 ○:継続 △:休止 ×:廃止	予定している事業内容(廃止の場合はその理由)	
地域美化活動支援	ボランティア清掃活動団体(スーパーズ)支援	継続(平成15年度～)	中目黒及び権之助・大鳥スーパーズの活動支援を行う。	中目黒及び権之助・大鳥スーパーズの事務局を運営し、連絡会における会員同士の情報の共有化、活動継続・活性化への協力、清掃用具の貸出しなどを行った。	清掃活動1,371回実施 延べ参加者数12,016人	まちの環境美化に対するスーパーズの活動が定着してきている。スーパーズの活動を継続していくため、周知・啓発などの積極的な支援が必要である。	○	中目黒及び権之助・大鳥スーパーズの活動支援を行う。	環境保全課(環境美化推進係)
地域美化活動支援	落書き消去活動支援	継続(昭和50年頃～)	落書き消去活動を支援する。	落書き消去剤の貸出や落書き防止対策経費の補助、落書き対策の相談を行った。	落書き消去剤の貸出 2件 落書き防止対策の相談 2件		○	区民ニーズに沿う事業の進め方や効果的な周知方法を検討する。	環境保全課(環境美化推進係)
環境推進員の育成	環境推進員養成講座	継続(平成20年度～、28年度から目黒区エコプラザ指定管理事業として実施)	地域において環境保全活動を積極的に活動していくことのできる人材を養成する。	第10期環境推進員養成講座<全6回>を実施した。	環境推進員養成講座応募者数15人  ・受講者数 13人 ・修了者数 13人	第10期生の受講者13人が全員修了し、環境保全団体を新たに立ち上げる予定である。第9期修了生7名が環境推進員として登録。	○	引き続き環境推進員養成講座を開催し、積極的に環境活動できる人材を育成する。	環境保全課(エコプラザ指定管理者)
環境学習機会の提供	月間事業(環境月間、温暖化防止月間)	継続(平成14年度～)	【環境月間】「環境月間」を周知するとともに、区民一人ひとりが身近な地域環境から考えるきっかけとなるような行事を実施する。(環境パネル展など)  【温暖化防止月間】「温暖化防止月間」を周知するとともに、区民一人ひとりが地球温暖化を考えるきっかけとなるように情報発信する。(区報など)	【環境パネル展】6/4～6/10総合庁舎1階西ロビーにてパネル展(温暖化防止対策、ポイ捨て防止、VOCについて、目黒区エコプラザの紹介、めぐるスマートライフの紹介など)とゴーヤの種の配布を実施した。また、区報や区公式ホームページによる啓発を行った。  【温暖化防止月間】11月5日号の区報(1面)で地球温暖化防止月間の記事を掲載した。	【環境月間】ゴーヤの種の配布約200袋	【環境月間】環境月間事業として、「環境パネル展」や区報を中心に啓発を行い、節電や省エネに関して区民の意識を高めることができた。  【温暖化防止月間】区報やエコプロ2017などのイベントで啓発を行い、地球温暖化に関して区民の意識を高めることができた。	○	今後も引き続き実施する。	環境保全課(環境計画係、温暖化対策係)
環境学習機会の提供	社会教育講座	継続(平成13年度～)	行政課題について、多岐にわたる内容を講座として企画するため、環境学習は適時取り上げる。	実施なし	実施なし	非該当	○	「異常気象を考える(仮称)」講座の実施	生涯学習課

主な施策	事業名	平成29(2017)年度					平成30(2018)年度の予定		担当課
		事業の開始年度と継続状況	平成29(2017)年度の事業目標	平成29(2017)年度末の進捗状況	達成数値	平成29(2017)年度における事業の評価	予定 ◎:拡大 ○:継続 △:休止 ×:廃止	予定している事業内容(廃止の場合はその理由)	
環境学習機会の提供	消費生活講座	継続	消費生活講座で環境問題について考え、区民の環境に配慮した消費生活の意識を高める。	消費生活講座で環境問題について考えることにより、環境に配慮した消費生活を意識できるよう取り組んだ。	消費生活講座(2講座)で省エネについて学んだ。 参加者50名	消費生活講座において省エネに関する内容で開催し啓発することができた。	○	継続して実施する。	産業経済・消費生活課
環境学習機会の提供	消費生活展	継続(昭和49年度～)	環境に配慮した消費生活を意識させるために、環境関係団体などに参加を呼びかけ啓発する。	環境に関係のある団体などに消費生活展に参加してもらった。	11月11日に開催 来場者数約6,350人	使用済み小型家電の回収を実施した。また、パネルクイズではごみ減量に関する出題をして環境学習の啓発ができた。	○	継続して実施する。	産業経済・消費生活課
環境学習機会の提供	環境講演会	平成24年度からエコライフめぐる推進協会の自主事業	環境に負荷をかけないライフスタイルの転換などを啓発するため環境講演会等を実施する。	講演会「地球温暖化と私たちの未来」	参加者 26名	講演終了後、温暖化に関する質問が多くあり、参加者の地球温暖化問題に対する関心の高さが伺われた。	○	環境講演会などを実施する。	環境保全課 (エコライフめぐる推進協会)
環境学習機会の提供	①バス見学会②自然エネルギー体験講座③子育てママのエコ入門講座	継続(平成17年度～)	子どもから大人までを視野においた啓発活動をより身近なテーマで行う。	①「親子ふれあい自然体験」(バス見学会)、 ②「自然エネルギー体験講座」、 ③「子育てママのエコ入門」を実施した。	①「親子ふれあい自然体験」36人 ②「自然エネルギー体験講座」約500人 ③「子育てママのエコ入門」126組/256人	主に親子を対象とした事業を行うことにより、子育て世代に普及啓発できた。	○	「子育てママのエコ入門」は定着しているので、引き続き実施し、他の講座についても、若年層を取り込めるような講座を実施していく。	環境保全課 (エコライフめぐる推進協会)
学校等における環境学習の推進	学校版めぐろグリーンアクションプログラムの推進	継続(平成17年度～)	アドバイザーを小中学校10校に派遣することとし、より実践的な取組みとなるよう活動の充実を図る。	個性的な取組みや、活動の更なる充実など、児童・生徒の環境活動への新たな工夫が出てきている。	100%	定着した環境活動を個性的・実践的な取組みへと発展させるよう、事業の充実を進めている。	○	アドバイザーなどの指導のもと、取組みをさらに実践的なものにしていく。また、児童・生徒の初期からの環境教育についても充実させていく。	学校運営課

主な施策	事業名	平成29(2017)年度					平成30(2018)年度の予定		担当課
		事業の開始年度と継続状況	平成29(2017)年度の事業目標	平成29(2017)年度末の進捗状況	達成数値	平成29(2017)年度における事業の評価	予定 ◎:拡大 ○:継続 △:休止 ×:廃止	予定している事業内容(廃止の場合はその理由)	
学校等における環境学習の推進	環境学習推進方針の作成	継続	平成26(2014)年度に改定した「目黒区環境学習実行プラン」に基づき実施した、平成28(2018)年度における各事業の実績及び評価について報告を行う。	—	—	環境学習評価シートにより平成28年度の事業の評価を行い、結果を公表した。	—	環境学習も含め、平成29年3月に「目黒区環境基本計画」を改定した。今後は同計画に基づき、各事業を実施する。	環境保全課 (環境計画係)
学校等における環境学習の推進	環境指導員(仮称)等の登録・講師派遣	休止	—	—	—	—	△	環境推進員の活用、登録者の条件や規模などについて、必要性和実現可能性も含めて、検討していく。	環境保全課 (環境計画係)
エコプラザを活用した環境学習	エコプラザを活用した環境学習(講座・講習会の開催、地域団体、事業者、学校等との協働事業 ほか)	継続	環境教育・学習を推進するため、多くの参加者が得られる講座講演会を、環境活動団体、事業者などと協働し企画・運営する。	各種講座・講習会を開催した(詳細は達成数値に掲載)。	講座「自然エネルギーを体感しよう」1回/約500人、「親子ふれあい自然体験」1回/36人、出前講座(小学校・老人いこいの家)8回/259人、「子育てママのエコ入門」126組/256人、「修理コソコソ講座」8回/139人、「何でもつくり隊」6講座延べ79回/1264人、「打ち水」1回/40人、「ふれあい館まつり」1回/約250人	環境に配慮した生活を提案するために、身近な体験を通して楽しく学べる講座・講習会を事業者、環境活動団体と協働で企画・運営した。	○	エコプラザの活動室などを活用し、講座・講習会の開催にあたっては、参加者層(特に若年層)の拡大を図っていく。	環境保全課 (エコプラザ指定管理者)
多様な媒体を活用した環境情報の発信力の強化	エコプラザ情報室の図書・資料等の整備、広報誌の充実	継続	目黒区エコプラザのPRを強化し、エコプラザ利用の促進を図る。	詳細は達成数値に掲載。	・図書貸出件数239件 ・活動室利用件数421件 ・エコプラザだより発行12回	図書・資料などの収集、閲覧、貸出し、エコプラザニュースの発行、情報室内での季節ごとの展示を行った。	○	引き続き目黒区エコプラザのPRを強化し、目黒区エコプラザ利用の促進を図る。	環境保全課 (エコプラザ指定管理者)
多様な媒体を活用した環境情報の発信力の強化	環境報告書の作成・配布	継続 (平成13年度～)	環境保全施策の総合的かつ計画的な推進に資するため、平成28年度の環境の状況、環境保全施策の実施状況及び評価などを明らかにした環境報告書を作成し、広く区民に公表する。	平成24年3月改定の「目黒区環境基本計画」の体系に基づき、平成28年度に実施した環境施策の状況及び評価を明らかにした環境報告書(本編・概要版)を作成した。	本編:300部発行 概要版:600部発行	最新の環境情報を掲載し、写真や表を多く取り入れ読みやすさに配慮した。区民向けの概要版を区内の複数の施設で配布した。また、本編・概要版を区ホームページに掲載し、より多くの区民に情報提供できるよう努めた。	○	平成29年3月改定の「目黒区環境基本計画」の体系に基づいた環境報告書(本編、概要版)を作成する。	環境保全課 (環境計画係)

主な施策	事業名	平成29(2017)年度					平成30(2018)年度の予定		担当課
		事業の開始年度と継続状況	平成29(2017)年度の事業目標	平成29(2017)年度末の進捗状況	達成数値	平成29(2017)年度における事業の評価	予定 ◎:拡大 ○:継続 △:休止 ×:廃止	予定している事業内容(廃止の場合はその理由)	
多様な媒体を活用した環境情報の発信力の強化	区ホームページへの環境情報の掲載	継続 (平成16年度～)	積極的な情報提供に努める。	環境保全関係事業や各報告書などについて情報を掲載した。	平成29年度は151コンテンツを公開した。	区の環境関連情報について適宜情報を掲載し、周知を図ることができた。	○	引き続き、積極的な情報提供を行っていく。	環境保全課 (環境計画係)
多様な媒体を活用した環境情報の発信力の強化	区ホームページ(環境保全施策の推進)の活用	継続 (平成22年度～)	環境情報を多くの区民へ発信する。	「もっと知りたい環境のこ」とページが、区ホームページのリニューアルに伴い、削除された。そのため、平成29年度実績から、「環境保全施策の推進」ページの活用を図ることとする。	アクセス数 1,111回	活用ページを変更したため、今後も継続して情報発信を行い、評価していく。	○	継続して実施する。	環境保全課 (環境計画係)
めぐろエコサポーター制度登録者への活動支援	エコサポーター登録制度	継続	エコサポーター登録者が自主活動を行えるよう支援をすることにより、環境保全活動団体の増加を図る。	毎月エコサポーターに情報提供。環境推進員養成講座第10期修了生にエコサポーター制度を案内。	環境推進員養成講座第10期修了生13名中12名が登録。エコサポーター登録者数94人。	環境推進員養成講座第1期～第9期修了生から、企画委員として環境推進員養成講座の運営や、めぐろエコサポーター通信編集部会への参加、グループによる環境保全活動、目黒区エコプラザでのボランティア活動に参加。	○	引き続きエコサポーター登録者が自主活動を行えるよう支援する。	環境保全課 (エコプラザ指定管理者)
環境に配慮した事業活動の促進	【再掲】めぐろグリーンアクションプログラム(事業所版)	継続 (平成16年度～)	新規認定件数5件	更新認定件数:19件 中間報告件数:1件 認定会:4回	—	新規参加件数は0件で、参加事業所の増加には至らなかった。参加事業所を増やすため、ステッカーを作成した。また、長年参加している事業所へ永年取組表彰するにあたり、表彰楯を作成した。	○	継続実施 永年取組表彰表彰式を実施し、新規参加事業所を募集する。	環境保全課 (温暖化対策係)
環境に配慮した事業活動の促進	EMS(環境マネジメントシステム)研究会活動支援	継続 (平成19年度～)	—	めぐろ環境マネジメントシステム研究会の活動を支援した。	—	循環型社会に向けた環境保全活動を行うめぐろ環境マネジメントシステム研究会の活動を支援した。	○	循環型社会に向けた環境保全活動を行うめぐろ環境マネジメントシステム研究会の活動を支援する。	環境保全課 (温暖化対策係)

主な施策	事業名	平成29(2017)年度					平成30(2018)年度の予定		担当課
		事業の開始年度と継続状況	平成29(2017)年度の事業目標	平成29(2017)年度末の進捗状況	達成数値	平成29(2017)年度における事業の評価	予定 ◎:拡大 ○:継続 △:休止 ×:廃止	予定している事業内容(廃止の場合はその理由)	
環境に配慮した事業活動の促進	国際規格取得支援事業	継続(平成12年度～)	製造業、建設業、情報通信業及び工業デザイン設計業などのものづくりに係る業種を営む区内中小企業の国際標準規格ISO9000並びに14000シリーズの取得に対して、費用の一部を助成する。	申請なし	—	平成29年度は申請が無かったが、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けてISO14000シリーズの需要があるものとする。	○	継続して実施する。	産業経済・消費生活課
自主的な環境学習の支援	堆肥化関連事業	継続(平成7年度～)	環境学習施設(駒場野公園内)において生ごみの堆肥化を促進する。	利用回数44回	利用回数44回	地域団体の活動が定着している。	○	継続して実施する。	環境保全課(環境計画係)
自主的な環境学習の支援	環境測定機器・環境啓発用品の貸出し	継続(平成19年度～)	区民などが自主的に行う環境学習・環境活動への支援	騒音計の貸出し 1回	騒音計の貸出し 1回	貸出しを実施した。	×	環境学習としての貸出しを取り止めたため。	環境保全課(環境計画係)
自主的な環境学習の支援	小中学生等の受入	休止	事業について検討	—	—	—	△	子ども達の学習の場としては目黒区エコプラザがより適している。環境保全課にある学習コーナーについては、現在全く利用されていないので今後の活用方法について、検討していく。	環境保全課(環境計画係)
環境推進員のネットワーク化	環境推進員ステップアップ講座及び交流会	継続(平成22年度～)	環境推進員が、区や団体などと協力して地域で活動していくためのステップアップ講座を開催する。また、交流会などを開催して、環境推進員が協力し合って地域で活動できるように、連携を図る。	①富士山の麓で学ぶ「生物多様性」をテーマに、環境推進員ステップアップ講座(借り上げバス利用)を開催した。	参加者12人	環境保全活動の実践に役立つ知識をさらに深める機会となった。	○	①環境推進員ステップアップ講座を引き続き実施する。	環境保全課(エコライフめぐろ推進協会)



主な施策	事業名	平成29(2017)年度					平成30(2018)年度の予定		担当課
		事業の開始年度と継続状況	平成29(2017)年度の事業目標	平成29(2017)年度末の進捗状況	達成数値	平成29(2017)年度における事業の評価	予定 ◎:拡大 ○:継続 △:休止 ×:廃止	予定している事業内容(廃止の場合はその理由)	
めぐろエコサポーター制度登録者への活動支援【再掲】	【再掲】エコサポーター登録制度	継続	エコサポーター登録者が自主活動を行えるよう支援をすることにより、環境保全活動団体の増加を図る。	毎月エコサポーターに情報提供。環境推進員養成講座第10期修了生にエコサポーター制度を案内。	環境推進員養成講座第10期修了生13名中12名が登録。エコサポーター登録者数94人。	環境推進員養成講座第1期～第9期修了生から、企画委員として環境推進員養成講座の運営や、めぐろエコサポーター通信編集部会への参加、グループによる環境保全活動、目黒区エコプラザでのボランティア活動に参加。	○	引き続きエコサポーター登録者が自主活動を行えるよう支援する。	環境保全課(エコプラザ指定管理者)
地域の環境保全活動の普及及び参加促進	エコチャレンジ顕彰	継続(平成13年度～)	地域の環境保全活動を活性化するため、表彰制度を設けて、区民・事業者の参加促進を図れるように支援する。	1区民、1事業者	1区民、1事業者 累積 区民56人、51団体、13事業者	平成30年2月3日(土)に顕彰式を行った。また、区報及び区ホームページに掲載し周知を行った。	○	幅広い環境活動や継続した取組をしている区民・事業者及び団体等を発掘し、また身近な地域で活動している町会などの取組についても積極的に顕彰し、地域における環境保全の取組意欲を高める。	環境保全課(環境計画係)
地域の環境保全活動の普及及び参加促進	エコまつり・めぐろ	平成24年度から継続	地域の団体などが企画・準備段階から関わって、環境にやさしいイベントを実施できる場を提供する。	地域団体と事業者団体、企業、区が連携し、6月に実施した。	参加団体 44団体 来場者数 約2,160名	区主催の「ふえす環境n目黒」に代わるイベントとして6度目の開催となったが、おおむね目標を達成した。	○	エコまつり・めぐろ2018を田道ふれあい館・田道ふれあい広場で開催する(実行委員会形式)。	環境保全課(エコライフめぐろ推進協会)
地域の環境保全活動の普及及び参加促進	地域団体との連携、支援事業、地域活動協力者の養成 ①人材バンク ②エコステーション支援	①継続(平成19年度～) ②継続と新規(一部は平成19年度～) (エコライフめぐろ推進協会の自主事業)	環境保全活動を行う団体などのネットワーク作りや活動の場の提供、知識の提供など	環境推進員養成講座修了生同士の交流が図られている。	①団体数 8団体 ②エコステーション実施 7イベント	環境推進員養成講座受講生で結成した団体は、8団体となった。	○	団体などのネットワークの形成に寄与できるよう交流会などを実施する。	環境保全課(エコライフめぐろ推進協会)
区民・団体・事業者のパートナーシップによる環境施策の推進	地球温暖化対策地域協議会運営支援	継続(平成18年度～)	—	地球温暖化対策地域協議会を開催した。	会議開催回数 協議会2回	地球温暖化対策地域協議会において、地球温暖化対策地域推進計画(第二次計画)の進捗状況を確認し、目標に向けた効果的な取組について検討した。	○	「目黒区地球温暖化対策地域推進計画(第二次計画)」に基づき、二酸化炭素排出量やエネルギー消費量の削減に向けた取組を推進する。	環境保全課(温暖化対策係)

主な施策	事業名	平成29(2017)年度					平成30(2018)年度の予定		担当課
		事業の開始年度と継続状況	平成29(2017)年度の事業目標	平成29(2017)年度末の進捗状況	達成数値	平成29(2017)年度における事業の評価	予定 ◎:拡大 ○:継続 △:休止 ×:廃止	予定している事業内容(廃止の場合はその理由)	
区民・団体・事業者のパートナーシップによる環境施策の推進	環境審議会運営	継続 (平成13年度～)	環境審議会4回開催	環境審議会2回開催	—	環境審議会では、環境保全施策についての情報提供や報告を行った。平成29年7月1日からは、第9期環境審議会委員を委嘱した。	○	継続して実施する。	環境保全課 (環境計画係)
他地域との連携による取組の推進	めぐろエコの森の維持管理	継続 (平成22年度～)	—	植樹した樹木を生育させるために、生育の支障となる下草などの刈り払い及び、獣類による被害を防止するための忌避剤散布を行った。	—	植樹した樹木を生育させるために、生育の支障となる下草などの刈り払いを2回行った。また、獣類による被害を防止するための忌避剤散布を行った。	○	樹木を生育させるために、生育の支障となる下草などの刈り払い及び、獣類による被害を防止するための忌避剤散布を行い、「めぐろエコの森」を維持管理する。	環境保全課 (温暖化対策係)

主な施策	事業名	平成29(2017)年度					平成30(2018)年度の予定		担当課
		事業の開始年度と継続状況	平成29(2017)年度の事業目標	平成29(2017)年度末の進捗状況	達成数値	平成29(2017)年度における事業の評価	予定 ◎:拡大 ○:継続 △:休止 ×:廃止	予定している事業内容(廃止の場合はその理由)	
省エネ家電への買換え促進	クールチョイス普及啓発事業	平成29年度	家庭部門の二酸化炭素排出削減を促進させる。	リーフレット「めぐろCOOL CHOICEナビ」の作成・配布による啓発、目黒区内商店街のつどいでCOOL CHOICEキャラバンの実施、めぐろスマートライフWEBサイトでのCOOL CHOICE情報発信による啓発を行った。	—	普及啓発を行い、家庭部門の二酸化炭素排出削減を促進させることに努めた。	×	単年度事業のため。	環境保全課 (温暖化対策係)